別記様式第１号（第4の2の(1)関係）

年　月　日

「スマート農業技術の実装相談票」

東京都農業協同組合中央会都市農業支援部長　宛て

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業を実施したいので、下記の通り概要について事前相談をいたします。

　なお、本相談票の内容は、東京都農業改良普及センター及び東京都農林総合研究センターで検討されることを承諾します。

相談者　　住　　所：　〒

氏　　名：

電話番号：

e-mailアドレス：

主たる畑の所在地：

１　スマート農業機械機器の導入概要　　　　(スマート農業機械機器等ごと記載する)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 専門家派遣の  要否 | １　必要　　２　不要  （どちらかに〇を付けて下さい。） | | （事務局使用欄）  普及センターの意見 | | |  | |
| 導入するスマート農業機械機器等名称 |  | | 対象となる 作目・家畜等種類 | | |  | |
| 導入により期待できる効果及びその根拠 |  | | | | | | |
| 機械機器等の設置場所、保管場所  （例：直売所、ハウス〇棟、等） |  | | | | | | |
| 成果目標  （最低１つは必須。例:作業時間、収穫量、コスト　等） | 指標名 | 現　状 | | １年目 | ２年目 | | ３年目 |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |  |  | |  |

記入上の注意　※指標名：(例)〇〇作業時間の短縮、コスト削減、〇〇の売上増加等を記入

　　　　　　　※現状　：指標で挙げた課題の具体的数値を入。（単位：時間、万円　等）

２　添付書類：成果目標を設定する際の根拠となる資料  
（導入機械機器の性能等がわかるパンフレット等）

※　2種類以上の機械機器導入を計画している場合は１の表をコピーしてお使いください。

別記様式第２号（第６の１関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費補助金交付申請書

令和７年度において、下記のとおり事業を実施したいので、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第６の規定により、補助金　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業内容　別紙　スマート農業実装化計画のとおり

２　補助金申請額等　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入機械機器等の名称 | 事業費(購入額)  （税込額） | 補助対象額  （税抜購入額） | 補助金申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷３×２） |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

※１　補助対象額は500千円以上のものを対象とし、補助限度額は3,333千円とする。

　※２　補助金申請額は千円未満切捨てとする。

３　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

４　別添資料

（１）スマート農業実装計画書

（２）適切な事業実施に係る誓約書、東京都暴力団排除条例に係る誓約書

（３）経費の積算の根拠となる資料（見積書等）

（４）認定農業者、認定新規就農者のいずれかの認定証の写し

なお、目黒区、大田区、中野区、北区、奥多摩町、利島村、御蔵島村、青ヶ島村の８区町村の生産者の場合は、エコ農産物、有機JAS認証又は東京都GAP認証、新東京都GAP、国際水準GAPを受けたことが判る認証書等の写し

別記様式第２号の１（第６の１関係）

スマート農業実装化計画

　住所

　氏名

作成年月日：　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容を確認した普及センター等の名称 |  | | | | | | |
| 相談した専門家名 |  | | | | | | |
| 対象作物･家畜名等 |  | | | | | | |
| 導入するスマート農業機械機器等の名称  型番等 |  | | | | 導入経費(円) |  | |
| 設置場所又は保管場所  （例：直売所、ハウス〇棟、等） |  | | | | | | |
| スマート農業機械機器等の導入で期待する効果及び根拠 |  | | | | | | |
| 成果目標  （最低１つは必須。例:作業時間、収穫量、コスト　等） | 指標名 | 現状 | １年目 | ２年目 | | | ３年目 |
|  |  |  |  | | |  |
|  |  |  |  | | |  |

記入上の注意　※指標名：(例)〇〇作業時間の短縮、コスト削減、〇〇の売上増加等を記入

　　　　　　　※現状　：指標で挙げた課題の具体的数値を入。（単位：時間、万円　等）

添付書類：

①　成果目標を設定する際の根拠となる資料（導入機械機器の性能等がわかるパンフレット等）

　②　認定農業者の場合：農業経営改善計画認定申請書の写し

　　　認定新規就農者の場合：青年等就農計画認定申請書の写し

　　　上記計画認定申請書が無い場合は、次の様式に記入の上計画書に添付してください。

※2種類以上の機械機器導入を計画している場合は上記の表をコピーしてお使いください。

スマート農業実装化計画　添付書類（農業経営改善計画認定申請書の写し、青年等就農計画認定申請書の写しがない場合に記入する。）

１　スマート農業実装化計画者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住　所 |  | | 連絡先 |  |
| フリガナ |  | フリガナ |  | |
| 個人・法人名 |  | 代表者氏名  （法人のみ） |  | |
| 生年月日  法人設立年月日 |  | 農業経営開始日  （認定新規就農者のみ） |  | |

２　営農類型及び所得・労働時間目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 営農類型 | | 現　状 | | | | | 目標（　　年） | | | |
| □稲作 □麦類作 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物  □露地野菜 □施設野菜 □果樹類 □花き・花木  □その他の作物（ 　　　）□酪 農 □肉用牛  □養 豚 □養 鶏 □養 蚕 □その他の畜産（　　　　） | | | | □複合経営 | □稲作 □麦類作 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物  □露地野菜 □施設野菜 □果樹類 □花き・花木  □その他の作物（ 　　　）□酪 農 □肉用牛  □養 豚 □養 鶏 □養 蚕 □その他の畜産（　　　　） | | | □複合経営 |
| 年間所得 | | 現　状 | 目標（　　年） | 年間労働時間 | | | 現　状 | 目標（　　年） | 主たる  従事者  数 | 人 |
| 万円 | 万円 | 時間 | 時間 |
|  | 主たる従事者１人当たりの年間所得 | 万円 | 万円 |  | 主たる従事者１人当たりの年間労働時間 | | 時間 | 時間 |

３　農業経営の現状及び目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生　産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ） | | | | | | | | | | |
| 作目・部門名 | | | | 現　状 | | | | | | | | | 目標（　　年） | | | | | | | 事業内容 | | | | 現　状 | | | | 目標（　年） | | |
| 作付面積（ａ）  飼養頭数（頭、羽） | | | | 生産量 | | | | | 作付面積（ａ）  飼養頭数（頭、羽） | | | | | 生産量 | |
|  | | | |  | | | |  | | | | |  | | | | |  | |  | | | | 万円 | | | | 万円 | | |
|  | | | |  | | | |  | | | | |  | | | | |  | |  | | | | 万円 | | | | 万円 | | |
|  | | | |  | | | |  | | | | |  | | | | |  | |  | | | | 万円 | | | | 万円 | | |
|  | | | |  | | | |  | | | | |  | | | | |  | |  | | | | 万円 | | | | 万円 | | |
| 農用地 | | | | | | | | | | | | | | 農業生産施設 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区　分 | 所在地 | | | | 地目 | | 現状（ａ） | | | | 目標（　年）  （ａ） | | | 種　別 | | | 所在地 | | | 規　模 | | | | | | | | | | |
| 現状 | | | | | | 目標（　年） | | | | |
| 所有地 |  | | | |  | |  | | | |  | | | 棟 | | | ㎡ | | | 棟 | | | ㎡ | |
|  | | | |  | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
| 借入地 |  | | | |  | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
|  | | | |  | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
| その他 |  | | | |  | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
|  | | | |  | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
| 経営面積合計 | | | | | | |  | | | |  | | | 経営面積合計 | | | | | |  | | |  | | |  | | |  | |
| 構成員・役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 雇用者 | | | | | | | | | | | |
| 氏　名 | | 年  齢 | 代表者との続柄(法人経営にあっては役職) | | | 現　状 | | | | | | 見通し（　年） | | | | | | | 常時雇（年間） | | 実人数 | 現状 | | | 人 | | 見通し | | | 人 |
| 担当業務 | | | 主たる  従事者 | 年間農業従事時間 | | 担当業務 | | | 主たる  従事者 | 年間農業従事時間 | | | 臨時雇（年間） | | 実人数 | 現状 | | | 人 | | 見通し | | | 人 |
| 延べ人数 | 現状 | | | 人 | | 見通し | | | 人 |
|  | |  | （代表者） | | |  | | |  |  | |  | | |  |  | | |  | | | | | | | | | | | |
|  | |  |  | | |  | | |  |  | |  | | |  |  | | |
|  | |  |  | | |  | | |  |  | |  | | |  |  | | |

別記様式第２号の２（第６関係）

適切な事業実施に係る誓約書

東京都農業協同組合中央会

代表理事会長　　　　様

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業（以下、本事業とする）の申請にあたり、以下の事項を誓約いたします。

補助事業者は、過去に国、都道府県、区市町村等からの助成に関し不正等の事故を起こしていないこと。

過去、東京都による改善勧告等を受けたことがないこと。

本事業で導入する農業生産機器等（以下、生産機器）は、農業生産現場において、東京型スマート農業の推進に寄与するために導入すること。

生産機器は、補助事業者自らの管理のもと、正しい使用方法に則り活用すること。

生産機器は、譲渡・転売しないこと。

実績報告書　４添付書類（４）その他必要な資料として提出する領収書（（写）を含む）は、国や都等、他の補助金請求のために提出しないこと。また既に提出したものでないこと。

東京都農業協同組合中央会代表理事会長（以下、会長とする）が必要と認めた場合には、生産機器に係る現地調査の実施に応じること。

現地調査にあたっては、補助事業者が立ち合い、調査に協力すること。

この誓約に違反又は相違があった場合は、事業の実施状況に応じ事業の取り下げ、廃止等手続きを行うこと。

補助事業者が補助金受領後に、上記内容が判明した場合は、補助金の返還に異議なく応じること。

　　　　年　　月　　日

住　所：

氏名（団体名・代表者名）　　　　　　　　　　　　印

別記様式第２号の３（第６条の１関係　別添）

東京都暴力団排除条例に係る誓約書

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第４の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同実施要領第１４の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同実施要領１５の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団又は暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

住　所：

氏名（団体名・代表者名）　　　　　　　　　　　　印

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別記様式第３号（第７の１関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

年　月　日

宛　先

東京都農業協同組合中央会

　　代表理事会長名　　　　　　　　　　　印

令和　年　月　日付で提出されたＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費補助金交付申請書については、内容を審査したところ適当と認め、下記のとおり交付することに決定したので、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第７の１の規定により通知する。

記

１　交付金額　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助事業の内容等

補助事業の内容等は、　　年　月　日付で申請のあったＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費補助金交付申請書記載のとおりとする。

３　補助率等

補助事業に要する経費、補助金額及び補助率等は、次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 | 補助率等 |
| 補助金等の額 | 【Ａ】  円 | 【Ｂ】（Ａ）÷３×２  円 |  |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  | 補助事業に要する経費の３分の２以内 |

４　ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領の準用

この交付の決定通知の内容又はこれに付された条件、事務手続きについては、令和７年４月１日付都中農推第２号ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領の各項を準用する。

別記様式第４号（第８関係）

　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　代表理事会長　様

住　所

氏　名

補助金交付決定前着工届

令和　　年　　月　　日付で提出したＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業費補助金交付申請書に係る下記事業について、ＪＡ東京中央会環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業実施要領第8の規定に基づき、別記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

１　事業内容及び事業量

２　事業費

３　補助金交付申請書年月日

４　着工予定年月日

５　完了予定年月日

６　補助金交付決定前着工を必要とする理由

（別記条件）

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は補助事業申請者が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更は伴わないこと。

別記様式第５号（第１０の１関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会代表理事会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名　　　　印

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業変更承認申請書

令和　年　月　日付都中農推第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費実施要領第１０の１の規定に基づき、下記のとおり計画を変更したいので、その承認（及び補助金　　　　　　　円の変更交付）を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容（変更部分について二段書きで、変更前を上段に（　）書きにする。）

(1)　経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入機械機器等の名称 | 事業費(購入額)  （税込額） | 補助対象額  （税抜購入額） | 補助金申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷３×２） |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

※１　補助対象額は500千円以上のものを対象とし、補助限度額は3,333千円とする。

　※２　補助金申請額は千円未満切捨てとする。

３　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

４　別添資料

（１）スマート農業実装計画書

（２）経費の積算の根拠となる資料（見積書等）

別紙

スマート農業実装化計画（変更）

※　実施要領第５の１の別記様式第２号のスマート農業実装化計画を変更部分について二段書きで、変更前を上段に（　）書きにすること。

　住所

　氏名

作成年月日：　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認した普及センター等の名称 |  | | | | | | |
| 相談した専門家名 |  | | | | | | |
| 対象作物･家畜名等 |  | | | | | | |
| 導入するスマート農業機械機器等の名称  型番等 |  | | | | 導入経費(円) |  | |
| 設置場所又は保管場所  （例：直売所、ハウス〇棟、等） |  | | | | | | |
| スマート農業機械機器等の導入で期待する効果及び根拠 |  | | | | | | |
| 成果目標  （最低１つは必須。例:作業時間、収穫量、コスト　等） | 指標名 | 現状 | １年目 | ２年目 | | | ３年目 |
|  |  |  |  | | |  |
|  |  |  |  | | |  |

記入上の注意　※指標名：(例)〇〇作業時間の短縮、コスト削減、〇〇の売上増加等を記入

　　　　　　　※現状　：指標で挙げた課題の具体的数値を入。（単位：時間、万円　等）

添付書類：

　成果目標を設定する際の根拠となる資料（導入機械機器の性能等がわかるパンフレット等）

※　2種類以上の機械機器導入を計画している場合は上記表をコピーしてお使いください。

別記様式第６号（第１１関係）

年　月　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名　　　　　印

電話番号

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業廃止承認申請書

令和　年　月　日付都中農推第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業については、下記のとおり事業を廃止したいので、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第１１の規定に基づき承認を申請します。

記

　廃止の理由

別記様式第７号（第１２関係）

年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名　　　　印

電話番号

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業事故報告書

令和　年　月　日付都中農推第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第１２の規定に基づき、下記のとおり事故報告します。

記

１　事故の内容

２　事故発生前における補助事業の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日  　現在の支出額 | | 残　　　高 | | 事故発生後  支出予定額 | |
| 補助事業に要する経費 | 補助金額 | 補助事業に要する経費 | 補助金額 | 補助事業に要する経費 | 補助金額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事故発生の場合の不用額 | | 円 | | | |

別記様式第８号（第１３関係）

年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会代表理事会長　様

住　所

申請者名　　　　　　　　　印

電話番号

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費補助金

　　　　実績報告及び請求書

標記事業について、下記のとおり事業を実施したので、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領第１３の規定に基づき、実績を報告し、下記金額を請求します。

記

１　請求額 　　　　　　　　　円（交付決定額　　　　　　　　円）

２　経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入機械機器等の名称 | 事業費(購入額)  （税込額） | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷３×２） |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

３　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 金融機関コード（4桁） |  | 支店番号（3桁） | |  |
| 貯金の種類別 | 普通　当座  貯蓄 | 口座番号 | |  |
| 口座の名義（カタカナ） |  | | | |

※通帳・キャッシュカード等振込先が確認できるものの写しを添付すること。

４　事業実績　別紙　事業実施報告書のとおり

５　事業完了年月日　　　　　　年　　月　　日

６　別添資料（必須）

　　経費の支出の根拠となる資料

（１）施設・機器等整備を購入・導入したことがわかる書類  
（例：①領収書及び購入したものがわかる納品書、  
　　　②施設整備にあっては、出来高設計書等）

（２）導入機器等の写真３種類（近景・遠景・銘板（型番がわかるもの））

（施設場合は外部、内部等整備場所がわかるもの）

別紙

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施報告書

　住所

　氏名

作成年月日：　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認した普及センター等の名称 |  | | | | | | |
| 相談した専門家名 |  | | | | | | |
| 対象作物･家畜名等 |  | | | | | | |
| 導入したスマート農業機械機器等の名称  型番等 |  | | | | 導入経費(円) |  | |
| 設置場所又は保管場所  （例：直売所、ハウス〇棟、等） |  | | | | | | |
| スマート農業機械機器等の導入による効果 |  | | | | | | |
| 実績及び目標  （最低１つは必須。例：作業時間、収穫量、コスト） | 指標名 | 現状 | １年目 | ２年目 | | | ３年目 |
|  |  |  |  | | |  |
|  |  |  |  | | |  |

記入上の注意　※指標名：(例)〇〇作業時間の短縮、コスト削減、〇〇の売上増加等を記入

　　　　　　　※現状　：指標で挙げた課題の具体的数値を入。（単位：時間、万円　等）

添付書類：

申請時と導入機械機器等が異なる場合は、購入機械機器の性能等がわかるパンフレット等

※2種類以上の機械機器を導入した場合は上記表をコピーしてお使いください。

別記様式第９号（第１４関係）

番　　　　　号

（補助事業者名）

住　所

申請者名

電話番号

令和　年　月　日付都中農推第　　号をもって交付決定したＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業費補助金については、令和　年　　月　　日付をもって提出された実績報告の内容を審査した結果、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認められるので、その額を　　　　　　円に確定したので通知する。

　　　　　　令和　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長

別記様式第１０号（第２４の２関係）

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和７年度 | | | | 事業実施者名 | |  | | 事業名 | 東京型スマート農業実装化促進事業 | | | | |
| 事業の内容 | | | | | 工　期 | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 事業の内容 | | 工種･  構造  機器  区分 | 施行箇所  又　　は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内容 |
| 都補助金 | その他 |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | 7年 |  |  |  |  |
| 合　計 | |  | | | | |  |  |  |  | | | | |

注）１ 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。国税庁の主な減価償却資産の耐用年数（機械・装置）で農業用設備は7年です。

（例）7年の場合　竣工：令和７年12月25日　→　処分制限：令和14年12月24日

２ 処分の内容欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付け・担保提供等別に記入すること。

３ 摘要欄には、譲渡先・交換先・貸付先・抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

別記様式第１１号（第２４の３関係）

　年　　月　　日

東京都農業協同組合中央会

代表理事会長　 　様

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

東京型スマート農業実装化促進事業により取得した財産の処分承認申請書

ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業により取得した(又は効用の増加した)財産について、ＪＡ東京中央会東京型スマート農業実装化促進事業実施要領（令和７年４月１日付都中農推第２号）第２４の３の規定に基づき、下記のとおり処分したいので、承認を受けたく申請します。

記

１　処分の理由

２　財産処分の対象

（１）財産等の名称、所在、型式、数量

（２）事業主体

（３）事業費・補助金額・補助率

（４）財産等の耐用年数(処分制限期間)、経過年数

（５）現況図面又は写真(添付)

３　処分の方法(処分区分)

４　取扱いに関する要件の適合について

５　納付金額(予定額)